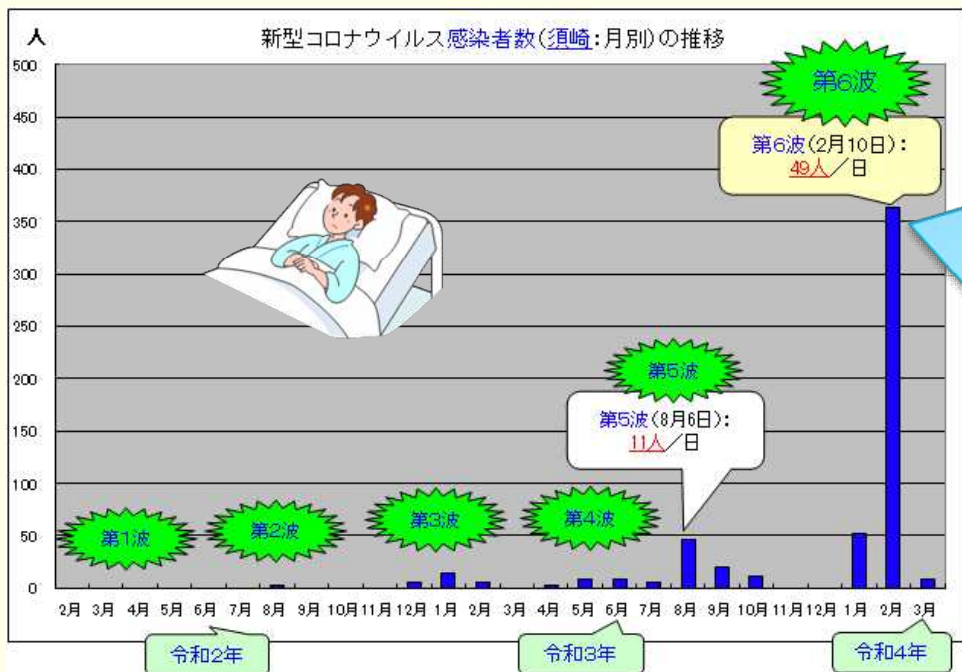


1 現状

1 感染状況の推移 (R2.2~R4.3.1) ※累計患者数:558人



2 新型コロナワクチン接種状況 (R4.2.15時点)

ワクチン接種		須崎市	中土佐町	梶原町	津野町	四万十町
1回目	対象者数	19,627	6,041	3,071	5,170	14,932
	接種者数(接種率%)	16,549 (84.3%)	5,371 (88.9%)	2,822 (91.9%)	4,536 (87.7%)	13,420 (89.9%)
2回目	対象者数	19,627	6,041	3,071	5,170	14,932
	接種者数(接種率%)	16,426 (83.7%)	5,344 (88.5%)	2,807 (91.4%)	4,499 (87.0%)	13,322 (89.2%)
3回目	対象者数	15,163	5,140	2,922	4,283	12,500
	接種者数(接種率%)	4,181 (27.6%)	981 (19.1%)	1,047 (35.8%)	1,376 (32.1%)	2,217 (17.7%)

2 取組状況

1 管内の検査・医療体制と相談体制の強化、感染拡大防止策の実施

- 自宅療養開始に伴う医療機関及び消防への周知・協力依頼
  - ・高岡郡医師会、管内4医療機関、高幡消防組合本部への個別説明
  - ・高岡郡医師会との協議(1回)
- 院内感染対策の実地指導、助言
- 消防機関(本署、分署)との有症状者移送対応等連携強化
  - ・検討会(1回)
  - ・感染症対策研修会(1回)
- 所内横断的な取組体制の整備と対応力の充実強化
  - ・検体採取及び取扱、相談対応等所内勉強会(2回)
- 円滑なワクチン接種に向けた市町村支援
  - ・令和3年度第1回高幡地域保健福祉行政連絡会議(1回)
  - ・新型コロナワクチン接種担当者会(1回)
  - ・武田/モデルナワクチン接種圏域説明会(1回)
  - ・小児ワクチン接種体制の構築に向けた検討会(1回)

2 感染予防対策の周知、徹底

- クラスター発生予防及びクラスター拡大防止への対応
  - ・医療機関:1カ所
  - ・施設等:2カ所
  - ・学校:3カ所
  - ・保育所:4カ所
- 市町村への助言
  - ・東京オリンピック事前合宿受け入れに係る協議(予防教育、患者発生時対応等)
- 保育所・学校・施設等への注意喚起
  - ・新型コロナウイルス感染症対策の注意喚起(文書及びリーフレットの配布)
  - ・高齢者・障害者施設におけるオミクロン株の感染拡大防止の注意喚起(1回)



1 現状・課題

1 健康づくりと疾病予防

- 死亡率〔40～64歳男性：H26－H30年齢調整死亡率〕 出典:健康づくり支援システム  
全死因：管内441.2（県399.7 全国341.4）  
心疾患：管内49.3（県55.8 全国50.3）  
脳血管疾患：管内16.7（県27.7 全国27.8）
- 管内事業所の健康づくりの取組状況 出典:令和2年高幡地域事業所の健康経営実態調査  
・ 職員の健診を毎年実施：95.2% ・ 必要な人に保健指導を実施：34.3%、  
・ 喫煙率：男性48.5% 女性17.4% ・ 「健康経営」を知らない：44.8%

【課題】

- ・ 壮年期を対象とした健康づくり（生活習慣病予防）の周知及び保健サービスの活用
- ・ 事業所における「健康経営」の必要性への理解

2 疾病の早期発見・早期治療

- 特定健診結果有所見率 出典:R元年度KDBシステム  
血圧・血糖：管内4.3%（県4.2% 全国2.9%）  
血圧・血糖・脂質：管内7.6%（県7.4% 全国6.0%）
- 高知県糖尿病性腎症重症化予防プログラムの活用  
未治療ハイリスク者の受診割合【R1.9月～R2.8月】：管内28.6%（県41.8%）  
治療中断者の受診割合【R2.4月～R3.3月】：管内40.0%（県36.1%）



【課題】

- ・ 市町専門職の保健指導を実践するためのスキル向上
- ・ プログラムに基づく取組の必要性について医療機関の理解や協力

2 令和3年度の取組と成果

1 健康づくりと疾病予防

（1）生活習慣病予防に向けたポピュレーションアプローチの強化

- ① 職域をターゲットにした市町事業との連携
  - ・ 健康づくり推進部会（7/28、1/26）、職域関係者事業検討会（6/24、12/15）
  - ・ 事業所健診で減塩啓発、高知家健康パスポートⅠ発行（7/8四万十町：146冊）
- ② 事業所での主体的な健康づくり（健康経営）の取組促進
  - ・ 職場の健康づくり応援研修会（7/14：38名）
  - ・ 健康管理担当者サポート事業（10月～11月：対象33事業所）
  - ・ 保健サービスを職域へ拡充することを目指し、市町と事業所へ同行訪問（4市町）

【成果】健康管理担当者サポート事業や健診会場を活用し、市町の保健サービスを職域に周知し、健康パスポートの発行等を行う事で従業員の利用につながった

2 疾病の早期発見・早期治療

（1）血管病重症化予防対策の推進

- ① プログラムに基づく保健と医療が連携した取組推進及び専門職のスキル向上
  - ・ 医療機関と市町の連携のための研修会及び管内市町担当者会（12/6）
  - ・ 糖尿病アドバイザー派遣事業の活用（5市町：9～11月）
  - ・ 糖尿病対策会議（1/26）
- ② 行動変容や生活環境の改善につなげるための保健指導の充実
  - ・ 西部地区栄養業務担当者会（1/24：23名）
  - ・ とさ禁煙サポーターズフォローアップ研修会（12/1：30名）

【成果】糖尿病アドバイザー派遣や研修会、先進地の取組方法の共有等を行ったことで全市町の実践体制が整い、治療中ハイリスク者への介入につながった

3 取組後の課題

1 健康づくりと疾病予防

- ・ 市町は壮年期の健康づくりについて、職域に介入する必要性を認識しており、市町と職域（事業所等）をつなぐ支援が必要
- ・ 出前健康教室、健康グッズの貸し出しのニーズがほとんどなく、周知や実施方法の見直しが必要

2 疾病の早期発見・早期治療

- ・ 事例検討や実践を交えた専門職のスキル向上支援や医療機関と市町が連携できる体制づくりが必要
- ・ 生活習慣病予防の行動変容や生活環境の改善につながる周知啓発や保健指導の充実、糖尿病患者への取組の強化及び糖尿病予備軍へのアプローチ方法の検討が必要

4 令和4年度に向けたバージョンアップのポイント

1 健康づくりと疾病予防

- ・ 高知家健康パスポート、高知家健康チャレンジ等を活用し、地域と職域が連携した周知啓発及び市町の保健サービスのプログラム化による職域での活用促進
- ・ 事業所のニーズを踏まえた出前健康教室、健康グッズの貸し出し方法の検討

2 疾病の早期発見・早期治療

- ・ 事例検討や実践を交えた研修会や担当者会を開催し、専門職のスキル向上及び医療機関と市町が連携できる体制づくりの支援
- ・ 市町や健康づくり団体、職域関係機関等と連携し、健診会場や多くの住民が集まる場を活用した周知啓発及び専門職等による保健指導を促進



### 1 現状・課題

・高齢化率、高齢単身世帯・高齢夫婦世帯の割合が、ともに県平均よりも高い  
 ・県平均よりは低いものの、約3割の方が困った時に家族や親せき以外に相談できる人がいないと回答  
 ・長期療養や介護が必要となった時に、自宅で過ごしたい人の割合は、入院や施設入所よりも高い一方で、県平均よりは低い  
 これは、家庭内の介護力の低下や、医療機関の偏在等により、病状の急変に、すぐに対応できる医療機関が近くにないことも大きな要因ではないかと考えられる  
 このため、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができる、高知版地域包括ケアシステムの構築に、市町村・県・関係機関・地域住民が協働して取り組む体制整備が急務となっている

【H27国勢調査】  
 ◆高齢化率：39.8%（県平均：32.8%）  
 ◆高齢単身世帯：18.9%（県平均：16.4%）  
 ◆高齢夫婦世帯：16.8%（県平均：13.1%）  
 【H30県民世論調査】  
 ◆困ったときに家族や親せき以外に相談できる人がいない：32.0%（県平均：38.0%）  
 ◆長期療養や介護が必要となったときに自宅で過ごしたい：39.2%（県平均：44.7%）

◎課題  
 Aブロック・課題解決に向けた取組項目の具体的な施策の反映  
 ・集いの場や通院や買い物等への移動手段の確保  
 Bブロック・生活支援の担い手となる住民が不足  
 ・身寄りのない高齢者等の入院入所時の行政と医療機関・施設との協力体制が不十分  
 Cブロック・地域の担い手となる人材確保等  
 ・入退院時の引継ぎルールの定着に向けた支援

### ◎取組

#### 1.Aブロック（四万十町）

- 地域ケア推進会議への参加  
 ①窪川地域：地域課題の共有（10/22、3/28予定）②西部地域：配食サービスの拡充を検討（7/12、10/14、3/11）
- 退院後支援事業検討会への参加（9/24、3/10）
- 訪問看護の拡充（大正診療所地域ケア担当看護師1名の配置）
- 生活支援体制整備事業への支援（移動支援）：移動支援部会会議（12/22）、移動支援ニーズ調査（十川地区）

#### 2.Bブロック（須崎市・中土佐町・津野町）

- 身寄りのない高齢者等の入院入所時の支援ルールについて協議  
 ・医療機関と施設を加えてルール作成に係る検討会（6/29、10/19、2/25延期）・市町と素案協議（1/24）  
 ・医療機関と施設、市町に最終案確認中（3月）
- 転院ルールの導入に向けた点検協議  
 ・点検協議に向けた事前打合せ（7/15、9/28、10/7）・入退院連絡実施要領運用2年半後の点検協議（10/14）
- 移動支援の整備に向けた検討（須崎市）（2月）

#### 3.Cブロック（梶原町）

- 地域ケア会議等に参画し課題解決に向け伴走支援  
 ・梶原町個別地域ケア会議及び地域ケア会議に参加・成年後見制度研修会（6/16）
- 入退院時の引継ぎルールの運用に係るアンケートの実施（9月）
- 今後に備えた仕組みづくりの検討  
 ・「地域のお助けマン」の募集

#### 4.地域包括支援センター機能強化推進事業（津野町3回）

・津野町としての目標共有、取組整理及びあったかふれあいセンターの今後の方向性について協議

#### 5.高知家@ラインモデル事業（3市町11機関）

・事業所説明会（7/6）・会議等において事業を説明し周知（7～12月）・事業実施（10月～3月）

### 2 令和3年度取組と成果

### ◎成果

#### 1.Aブロック

- 配食サービス開始に向けた予算確保
- 退院後支援の仕組みの検証と活用事例の報告

#### 2.Bブロック

- 身寄りのない高齢者等の入院入所時の支援ルール作成において関係者間で病院や施設のアンケート結果・困難事例等の集約と共有
- 入退院連絡実施要領に係る点検協議においてルールの定着を確認及び実施要領のバージョンアップ（転院ルールの追加等）
- 移動支援の整備に向け検討する体制の整備

#### 3.Cブロック

- 移動手段の運行開始
- 入退院時の引継ぎルールの定着に向けた課題の整理
- 「地域のお助けマン」の活動開始

#### 4.地域包括支援センター機能強化推進事業

- 町と包括で地域資源と介護サービスの利用状況を把握し、町の目指す姿を共有

#### 5.高知家@ラインモデル事業

- 包括や医療・介護サービス事業所間で活用し、患者情報をリアルタイムで共有

### 3 取組後の課題

- 地域包括ケアの課題への対応を施策に繋げる四万十町地域ケア推進会議の実効性のある運営
- 退院後支援事業の利用者増加による対象事例の拡充
- 将来支援が必要となる恐れのある高齢者を早期に把握し、必要に応じた支援につなぐ仕組みづくりが必要
- バージョンアップした3市町入退院連絡実施要領の定着
- 梶原町内完結型地域包括ケアシステムの外部による検証が必要
- 高知家@ラインへの加入施設の拡大

### 4 令和4年度に向けたバージョンアップのポイント

- 四万十町地域ケア推進会議に参加し、課題解決の具体化に向けた伴走支援
- 退院後支援事業の民生委員や集いの場への啓発及び高幡ブロックで仕組みの横展開
- 人生の最終段階をどのように迎えるか気軽に話せる住民意識の醸成
- バージョンアップした3市町入退院連絡実施要領運用1年後のアンケート実施
- 地域包括支援センター機能強化推進事業の実施予定（梶原町3回）
- 高知家@ラインについて事業実施報告会等による普及促進

# 重点目標

Ⅱ 日本一の健康長寿県づくり

2 地域で支え合う医療・介護・福祉サービス提供体制の確立とネットワークの強化  
 <あったかふれあいセンターの整備と機能強化> <住民主体の地域づくりの推進>

日本一の健康長寿県構想  
 高幡地域推進協議会

## 1 現状・課題

【管内あったかふれあいセンターの状況】 (R4.1.31現在)						【管内市町地域福祉(活動)計画】					
あったかふれあいセンター	委託先	運営協議会実施回数	サテライト数	拠点送迎	市町	R3	R4	R5	R6	R7	
須崎市	まちなかサロン	須崎市社会福祉協議会	1	2	須崎市			改定			
	さんぽ	浦ノ内地区自主組織	1	新 1							
	新 あわ	集落活動センターあわ	1	0							
中土佐町	まんまる	中土佐町社会福祉協議会	1	0	中土佐町			改定			
	寄り家		1	2							
	ほのぼの大野見		1	3							
津野町	新 風のさと	津野町社会福祉協議会	1	1	津野町						
	新 星のさと		1	2							
四万十町	くぼかわ	(株)アクトワン	—	18	四万十町						
	やまびこ	(社福)さくら福祉事業所	—	10				改定			
	十和	(NPO)さわやか四万十	1	6							

\* 拠点：11カ所 (R3年4月～3カ所増加)  
 \* サテライト：45カ所 (R4年1月～1カ所増加)  
 \* 令和4年度拠点開設予定 (須崎市1ヶ所)



\* 地域福祉計画(市町)と活動計画(社協)を一体的に策定

- 【課題】
- あったかふれあいセンターと4市町との取組活動や地域課題の共有が必要
  - 管内5市町と社会福祉協議会が一体的に地域福祉計画を推進していく体制の充実

## 2 令和3年度取組と成果

- 【取組】
- あったかふれあいセンター関係者研修会の開催(1回)  
 ・PDCAサイクルを回す事業計画書の作成に関する勉強会  
 ・あったかふれあいセンター活動報告(まちなかサロン)
  - 地域福祉の拠点整備への取組支援  
 ・先進地視察(1回)  
 ・運営協議会等参画(18回)  
 ・プロポーザルでの選定(1回)
  - 地域福祉(活動)計画の改定支援  
 ・中土佐町: 策定委員会(4回) 地域ふくし活動推進委員会(2回)  
 ・津野町: 策定委員会(3回) 事務局会(5回)
  - 包括的支援体制整備の取組支援  
 ・地域福祉(活動)計画の進捗管理の会への参画(10回)

- 【成果】
- 関係者の意識向上  
 ・市町とあったかが目標の主語を明確にし、評価ができる事業計画書の作成方法を共有  
 ・あったかの役割の確認と職員の意欲向上
  - 新拠点3ヶ所・サテライト1ヶ所で集いの場を拡大と地域住民への周知
  - 町と社協が一体的な地域福祉(活動)計画を改定(2町)
  - 地域福祉(活動)計画の中に、包括的な支援体制を整備するための取組項目及び成年後見制度利用促進計画、再犯防止推進計画を位置づけ

## 3 取組後の課題

- ◆あったかふれあいセンターの活動評価の見える化
- ◆住民を巻き込んだ地域福祉活動を展開するための地域課題の共有
- ◆多様化複合化した事例に対応するための市町における包括的支援体制の構築が必要

## 4 令和4年度に向けたバージョンアップのポイント

- ◆あったかふれあいセンターの整備と機能強化
  - ・新拠点が、地域福祉の拠点としての機能を果たすための運営体制等の課題抽出と支援 (須崎市1ヶ所)
  - ・あったかふれあいセンター運営協議会で活動の見える化するための支援を継続
  - ・PDCAサイクルをまわすための活動評価を学ぶための研修会を開催
- ◆住民主体の地域づくりの推進
  - ・地域福祉(活動)計画の改定支援(梶原町、四万十町)と進捗管理
  - ・重層的支援体制整備事業の取組支援(中土佐町)



1 現状・課題

【早期発見・早期つなぎ（R2. 12月末）】

○管内市町の総人口と65歳以上人口、認知症サポーターとキャラバン・メイト数

管内市町	総人口(人)	高齢者数(人)	サポーター数(人)	メイト数(人)	メイト活動率
管内	54, 205	22, 949	7, 195	528	47%
須崎市	21, 502	8, 441	1, 967	132	36%
中土佐町	6, 693	3, 085	1, 280	91	62%
梶原町	3, 470	1, 559	312	67	42%
津野町	5, 731	2, 510	468	73	32%
四万十町	16, 809	7, 354	3, 168	165	57%

全国キャラバン・メイト連絡協議会HP 自治体・地域での認知症サポーターキャラバン実施状況(市町村別)より抜粋  
(総人口、高齢者数は、R2.1.1現在)

◎課題

- ◆住民に認知症に対する理解をさらに深めてもらうための啓発が必要
- ◆関係機関が連携した早期発見・早期つなぎの仕組みづくりが不十分

- オレンジドクター 15
- 認知症サポート医 9
- 認知症対応力向上研修修了者
  - ・かかりつけ医 30
  - ・歯科医師 12
  - ・看護師 32
  - ・薬剤師 11

【認知症専門機関（R2. 12月末）】

- 認知症疾患医療センター(地域型) 1

【認知症高齢者等の介護者への支援と相談体制の確立（R2. 12月末）】

- 認知症初期集中支援チーム 各市町 1
- 認知症カフェ 10
- 介護者の家族の集い 5
- 認知症地域支援推進員 12
- 認知症対応型共同生活介護 16
- 認知症対応型通所介護 1

3 取組後の課題

1. 関係機関が連携した早期発見・早期つなぎの仕組みづくり
2. 認知症とともに生きる「共生」への視点から有効な啓発方法の検討
3. 様々な世代を対象にした認知症の理解促進



2 令和3年度の実績と成果

◎取組

1. 認知症疾患医療センターや市町村等関係団体と連携した親を介護する世代を対象とした認知症講演会の開催
  - ・開催に向けた打合せ(7/27、12/24)
  - ・講演会開催(3/6中止) 定員80名
2. 市町の広報を活用したあらゆる世代への啓発
  - ・高幡ブロック地域包括支援センター連絡協議会認知症部会で、民間講師による有効な啓発方法に関する勉強会(9/29)
3. 管内市町の企業及び量販店等にリーフレットを配布し啓発の協力依頼(12月)



◎成果

1. 支援者が協働で講演会を行う体制の構築
2. あらゆる世代に届く啓発方法について管内5市町で共有
3. 早期発見・早期つなぎについて住民に広く啓発リーフレット配布による高齢者へのセルフチェックの周知

4 令和4年度に向けたバージョンアップのポイント

1. 認知症疾患医療センターや市町等関係団体と連携した親を介護する世代を対象とした認知症講演会の開催(R2・R3延期)
2. 認知症疾患医療センターが行うかかりつけ医等と連携した事例検討会の開催支援
3. 管内各市町開催の「認知症カフェ」において、認知症の活動に取り組んでいる当事者との交流の場を開催





1 現状

管内5市町の状況

妊娠期から乳幼児期の支援体制の状況

- 子育て世代包括支援センター H29 設置（須崎市、梶原町）  
R2年10月設置（津野町、四万十町）、R4年設置予定（中土佐町）
- 妊婦への全数対応（面談、電話）：全市町
- エジンバラ産後うつ病質問票の活用（産後うつの早期発見対策）  
2町（中土佐町、梶原町）婦
- 産婦健康診査後産ら医療機関からの連絡（産健康診査情報提供書）  
（須崎市6件、中土佐町2件、梶原町1件、津野町4件、四万十町5件）

	須崎市	中土佐町	梶原町	津野町	四万十町	県
出生数（R2）	92人	23人	19人	29人	75人	4,270人
子育て世代包括支援センター	H29設置	R4予定	H29設置	R2.10設置	R2.10設置	32カ所 R2.12末
地域子育て支援センター	2カ所	1カ所	1カ所	1カ所	3カ所	48カ所 R2.7

発達に気になる子どもの支援体制の状況

■市町村幼児健診の状況

R2年度	須崎市	中土佐町	梶原町	津野町	四万十町
1.6歳健診受診率	98.0%	100%	100%	100%	100%
3歳健診受診率	99.3%	100%	100%	96.7%	94.2%

■管内の資源 障害児通所事業所（実施事業所数）

放課後デイサービス（3）、児童発達支援（1）、保育所等訪問支援（1）

■当所における発達相談会（利用者数）

年度	H29	H30	R1	R2	R3
利用者数 実施回数	26人 9回	35人 10回	32人 10回	26人 10回	32人 10回
専門機関紹介	17人	25人	22人	18人	17人

2 令和3年度の取組と成果

1 妊娠期から乳幼児期の支援体制強化

- （1）市町と産科及び精神科医療機関の連携強化のための研修会の開催
    - ・各市町実態把握：産婦健康診査情報提供書による報告（以下、報告）（18件）
    - ・市町と医療機関との連携事例等
    - ・管内精神科医療機関との協議
    - ・研修会の開催（1/24、コロナで中止）
  - （2）新任保健師等の母子事例アセスメント力向上のための事例検討の定例開催
    - ・プリセプター保健師等のアドバイスを得ながら対応ポイント等を検討
  - （3）管内市町母子保健担当者の情報共有と活動充実を目的とした母子保健担当者連絡会の定例開催
    - ・母子保健担当者連絡会（2回）、市町ヒアリング
    - ・産後ケア事業の広域対応意見交換会（1回）
- 【成果】
- （1）管内精神科医療機関との協議開始
  - （2）市町でのOJT体制の構築
  - （3）市町子育て世代包括支援センター活動の管内共通の評価指標の決定

2 発達に気になる子どもの支援体制整備

- （1）幼児健診後のフォロー体制の更なる充実
    - ・適切な問診の取り方と事後フォローに関する研修会の開催（1回）
    - ・各市町の乳幼児健診へ参加し、フォロー体制等把握
  - （2）児童発達支援センター設置のための具体的協議事項の抽出
    - ・市町主体の検討会への参加（3回）：委託を検討していた事業所から圏域への参入が困難との回答を得たため、一旦広域での検討を中止（8月）既存事業を活用したサービスの拡充を検討
    - ・情報共有のための市町担当者会開催（3/11予定、コロナで中止）
- 【成果】
- （1）管内市町の幼児健診の問診項目及び問診環境の標準化
  - （2）各市町毎の既存事業やニーズを再整理

3 取組後の課題

1 妊娠期から乳幼児期の支援体制強化

- （1）産婦健診後の産科からの報告事例の分析に基づく連携体制の検討が必要
- （2）事例検討の定例開催、対応レビューによる検証が必要
- （3）評価に基づくセンター活動の見直しや実践者会議での対策の検討が必要

2 発達に気になる子どもの支援体制整備

- （1）各市町での改定版フローチャート（以下、フローチャート）の活用が不十分
- （2）児童発達支援センター設置に向けた市町の意識や取組の進捗の格差

4 令和4年度に向けたバージョンアップのポイント

1 妊娠期から乳幼児期の支援体制強化

- （1）フォローに必要な産婦を確実にフォローするための報告事例の分析
- （2）新任期・中堅期・管理期の各年代保健師参加による事例検討会開催
- （3）各市町子育て世代包括支援センターの評価に基づく活動の充実（実践者会議の開催）

2 発達に気になる子どもの支援体制整備

- （1）フローチャート活用促進に向けた母子保健と障害担当の役割分担の明確化
- （2）各市町の障害児支援体制整備に向けた支援